

JSPS Information

- ◇日本惑星科学会第6回総会議事録
- ◇日本惑星科学会第19回運営委員会議事録
- ◇電子メールニュースレターへの投稿について
- ◇日本惑星科学会入会案内
- ◇学会誌購読申込み

◇日本惑星科学会第6回総会議事録

開催日時：1996年10月2日(水) 18:30-19:55

開催場所：九州大学国際会館ホール

出席者数：96名(内委任状48名)

1. 開会宣言

藤原総務専門委員長より開会宣言があり、その後運営委員会から推薦された荒川会員を議長に、阿部会員を書記に選んだ。

2. 議事

中澤会長より登録会員数(9月21日現在)について以下の通り報告があった。

正会員 493名 賛助会員 11社

次いで、同会長より「会則第25条により本総会の定足数は50名となる」旨発言があり、委任状が48名分あることから総会成立は明らかとして議事に入った。

2.1 会則改訂について

藤原総務専門委員長より会則改訂作業について簡単な経緯説明があり、次いで、福岡総務専門委

員よりOHP資料をもとに以下の通り会則改訂の概要説明があった。

本会は2年前から日本学術会議登録学術研究団体に指定されており、日本学術会議会員推薦人選出等に関わるようになったため、その選挙規定が必要になり、日本学術会議関連役員選挙規定を新たに設けることにした。また、現行の会則では本会役員の役割と選出、委員会等の運営が入り組んだ形で規定されており、この際合わせて整理することとした。しかし、内容的には現行会則を遵守しており、本質的な変更は伴っていない。

次いで、同委員より、新たに設けられる日本学術会議関連役員選挙規定案について項目毎に補足説明があり、また、主要な関連会則条項の変更案についても補足説明があった。

若干の質疑の後、挙手によって採決を行い、

賛成 48 反対 0 保留 0

であった。これにより会則改訂は原案通り認められた。

2.2 新欧文誌創刊について

まず、比屋根会員(欧文誌創刊検討WG委員)より本年6月本会の行った「欧文誌創刊に関するア

ンケート」の集計結果について以下の通り報告があった。

回答率は正会員(除学生)の約11%と低かった。しかし、その分回答者は新欧文誌に対して明確な意見を持っていると判断された。新欧文誌創刊については、回答者の3/4が賛成、1/4が反対あるいは慎重論であった。賛否それぞれの主たる理由としては、我が国独自の情報発信源として重要(賛成)、財政上、編集作業上負担が増大する(反対)、というのがもっとも多かった。また、新欧文誌の購読や投稿について問うた項目については、積極的な意見が多かった(運営委員会報告を参照のこと)。

引き続き比屋根委員よりコメントがあり、「本会は既存の欧文誌をもっておらず、その点他の合同欧文誌検討WG参加学会とは立場が異なる」こと、「それ故、賛成も反対も気軽に判断できるように思われるかも知れないが、もし欧文誌創刊に賛成する場合には、逆に本会の協力(投稿、編集、購読など)が大いに期待されていることを重大に受け止めるべきである」こと、「本会が賛成する場合は、かなり早い段階から新欧文誌に対する具体的な取り組みが必要である」ことなどが強調された。

次いで、中澤会長より「本年6月に行ったアンケート結果をみれば、慎重論、反対論もあるものの、我が国独自の情報発信源としての合同欧文誌の発刊を望む声強いことを考え、運営委員会から決議案を提案したい」として、『日本惑星科学会として合同欧文誌の創刊に賛意を表し、関連学会と協力しつつ、本会として同誌への投稿、編集協力、同誌の購読など、新ジャーナルの維持・発展に積極的に取り組む』とする決議案がOHPで提示された。

この後質疑討論に移り、主として以下のような活発な質疑が交わされた。

Q:親委員会でのその後の議論はどうなっているのか。

A:検討WGは原案をまとめることを目的に設置さ

れたもので、原案を出した3月の合同大会時点で解散している。その後、非公式な連絡会をもったが意見交換のみで、実質的な議論はしていない。

Q:賛成は簡単だが、具体的に何をすることが問題である。われわれが参加するとなるとそれなりの責任を分担しなくてはならない。投稿はしない、購読もしない、ではすまされない。特に惑星分野の責任は大きい。ミッション関係者はどう考えているのか。

A:国税を使ったミッションは個人的というより国としての成果と思うので、探查結果は日本のジャーナルに公表したい。

Q:いま決断しないといけないのか。もう少し周知徹底してからでは遅いのか。

A:ルナA、プラネットBミッションとの兼ね合いから、創刊時期は1998年1月を想定している。文部省補助金のことや編集作業を考えて逆算すると、来年の3月には明確なイメージが完成していなければならない。したがってここ1、2ヶ月以内に決断しなければならない。

Q:本会が賛成しても、結局はだめということはあ

るのか。
A:火山学会や地震学会は既に実質的にはゴーサインを出している。しかし、JGGとの関連で重い決断をしなければならない地球電磁気・地球惑星圏学会がノーということになれば流産の可能性もある。それと、文部省からの補助金が800万円を切るようなことになると、購読料が高くなりすぎるためこの話はなかったことになる。

Q:いま決められることと決められないことがある。例えば、赤字が出たらどうするのか、ということまでは答えられない。今の時点では準備会等に積極的に関与する、ということではよいのではないか。

A:本会は財政的なことについては何も期待されて

いない。むしろ新ジャーナルの内容に対する貢献が期待されている。その意味からも、既存のものに参加するというスタンスではなく、準備段階から積極的な関与が必要である。

このような質疑の後、挙手による採決に入り、その結果、

賛成 31 反対 1 保留 16

となった。委任状の形式を確認したところ、2つの委任状は個人会員に委任しており、他はすべて議長委任の形となっていたことから、本議案は運営委員会提案通り可決された。

なお、この議案の可決に関わり、中澤会長が特に発言を求め、「現在検討WGが解散した状況なので、本会のこの議決を関連学会に知らせる際、『合同欧文誌創刊準備連絡会』のような何らかの協議機関を速やかに設置するよう付帯したい」旨提案があり、了承された。

3. その他

3.1 学会費の自動引き落としについて

杉浦財務専門委員長より、現在学会費の自動引き落としについて検討している旨以下の通り報告があった。

学会費の自動引き落としは長短があり、一概に判断できない。会費の取り落としはなくなるが、他方では手数料がかかる。また、現状では会費未納者に対して何度も請求書を発行しており、そのために余計な費用がかかっている。しかし、実際上自動引き落としにするかどうかは会員個々人の判断に任されている。また、複数の学会に入っている場合、金融機関によってはどの学会から引き落とされたのか分からないこともある。領収書を出せば混乱はなくなるが、それには費用負担が伴う。今のところ、初期手数料(約400円)は学会負担とし、引き落とし手数料(約250円)は個人負担ではどうか

と考えている。

この報告に引き続き、以下のような質疑があった。

Q:現在の会費補足率はどれくらいか。また、自動引き落とし方式にすると事務的には軽減するのか

A:会費の補足率は約85%である。また、事務的には現状と余り変わらないと予想している。

A:年々会員は増えている。学会の規模が大きくなると自動引き落としの方がやりやすくなる。

Q:NHKの受信料でも自動にすると50円安い。何かこのような仕組みを作らないと実際上は自動引き落としは増えないのではないか。

A:会費に差を付けることは会則改訂を伴う話で簡単ではない。しかし、やろうと思えばやれないわけではない。

3.2 97秋季学会講演会の開催について

墙内会員より、標記学会講演会は9月17日より3日間、立命館大学を会場にして行うとのアナウンスがあった。なお、会場ではビデオが使えるので活用して欲しいとのコメントがあった。

◇日本惑星科学会第19回運営委員会議事録

開催日時：1996年10月2日（水）12:00～13:20

開催場所：九州大学理学部地球惑星科学科

2階会議室

出席者：中澤・水谷・武田・阿部・荒川・加藤・佐々木・杉浦・高木・土山・福岡・藤原・向井・村江・矢内・山本（以上出席者），川口・林・藤井（以上委任状），比屋根（オブザーバー）

I. 報告など

1. 学会員の現況について

中澤会長より、9月21日現在の登録会員数について以下の通り報告があった。

正会員（一般）	362名
同（学生）	131名
賛助会員	11社

なお、全会員数が初めて500を超えた旨、コメントがあった。

2. 97地球惑星科学関連学会合同大会について

標記合同大会組織委員会プログラム委員である高木委員より、97合同大会での本会の固有セッション数について以下の通り報告があった。

前回の第18回運営委員会において、本会の固有セッション数を4としたい旨、組織委員会に申し込んだが、組織委員会における全体調整の中で、固有セッション数は2と決まった。本会に関連の深い共通セッション数が4～5と多めなので、妥協せざるを得なかった。

3. 学校科目「地学」のアンケート実施について

佐々木委員（学校科目「地学」関連学会連絡協議会委員）より、以下の通り9月2日開催の同協議

会の報告があった。

資料をもとに、標記の問題に対する日本火山学会、地球電磁気・地球惑星圏学会のとりくみについて紹介があった。また、地学教育の在り方について日本地学教育学会が中心となってアンケート（地学の研究・教育に直接携わっている教官・教師を対象）を実施することになり、関連学会に協力要請があった。本会がこのアンケート実施にどのように協力するかは佐々木委員と事務局で検討中である。

4. 将来計画専門委員会への新たな諮問について

中澤会長より「今年6月将来計画専門委員会より、将来計画にかかわる最終報告書を提出いただいた。その中には多岐にわたる提言が含まれているが、そのうち内外の状況を考え、急ぎ具体化すべき『宇宙物質科学研究の推進』につき、明日開催の将来計画専門委員会に新たな諮問を行うつもりである。なお、諮問内容については後日メールを通じて運営委員に知らせることにしたい」旨、予めアナウンスがあった。

II. 議事

運営委員会の成立を確認の後、議事に入った。

1. 入退会の受理について

中澤会長より、前回運営委員会以後の入会申込者（4名）、退会希望者（1名）のリストが資料として配付された。若干の補足説明の後、申し込み通り受理したい旨、会長より提案があり、了承された。

2. 学会誌複写権の委託について

佐々木委員より、学会誌「遊・星・人」の複写権にかかわり、日本複写権センターの説明会に出

席した報告として、以下のような説明があった。

学会誌の複写権を同センターに委託することにより、学会誌を複写した利用者よりセンターが課金徴収し、複写1ページにつき約2円が著者に還元される。本会の場合、著作権は学会に委譲されており、還元金は学会の収入となる。また、複写権の委託料は登録料(2,000円)のみで、5年毎に更新されることになっている。なお、すでに多くの学協会が委託済みであり、地球惑星科学関連学会の半数以上が委託している。

上記説明を受け、若干の検討を行った後、中澤会長より「これは財政的な問題というより著作権に対するモラルの問題であり、本会としても複写権を委託してはどうか」との提案があり、了承された。

3. 合同欧文誌創刊について

本年6月に行った本会の「合同欧文誌創刊に関するアンケート」の集計結果が比屋根会員(合同欧文誌検討WG委員)より配付資料に基づき以下の通り報告された。

- a. 回答率は一般(除く学生)会員の11%に留まり、かなり低かった。しかしその裏返しとして、回答した人は賛否いずれにしろかなり明確な意見やイメージを持っていることがうかがえた。
- b. 新欧文誌創刊に対する賛否は、3/4が賛成、1/4が反対あるいは慎重論であった。
- c. 賛成者はその理由として我が国からの情報発信源としての重要性をあげたものが圧倒的に多かった。他方、反対理由としては、財政上、事務上、編集作業上の負担増大をあげたものが多かった。
- d. 新欧文誌への投稿については、「論文内容によってはこのジャーナルに投稿する」というのが圧倒的に多かった。その際、ジャーナルとしての高いレベルやサーキュレーションの良さを維持することの重要性を指摘する声が多かった。

e. 購読については、この項目の回答者の約6割が「必ず購読する」あるいは「購読料が適切(5,000円以下)ならば購読する」と回答している。

また、比屋根検討WG委員より、「新欧文誌の創刊は1998年1月を目指しており(ルナA、プラネットBミッションとの兼ね合いから)、スケジュールを逆にたどれば今回の総会で本会の態度を決める必要がある」こと、また、「地球電磁気・地球惑星圏学会など既存のジャーナルを持っている学会はそれを発展的に解消する必要があり、厳しい判断を迫られることになるが、本会はそのような厳しさがなければ、もしゴーサインを出すならば、新欧文誌の維持・発展に重大な責任を負わねばならない」ことが指摘された。

上記説明の後、質疑にうつり「ジャーナルとしてのレベルを決める上でも、また、購読者数の獲得の点からも立ち上げ期の1~2年が重要であり、その頃をめざしていい論文を用意しておく位の準備が必要である」、「分冊化などを含め、十分な最適化をはかる必要がある」などの意見が出された。このような議論の後、中澤会長より「総会に諮るには、端的に明文化された決議提案が必要である」との指摘があり、次いで「アンケート結果を素直に表現し、同時に新欧文誌への本会の協力形態を盛り込んだ決議提案文を会長及び比屋根会員の二人で作成し、総会に諮りたい」旨提案があり、了承された。

なお、比屋根会員より「『新欧文誌創刊検討WG』はたたき台を作った段階で役割を終え、この問題を協議・調整する組織はない」との指摘があり、検討の結果、もし総会でゴーサインが出た場合には、学会間にまたがる新たな準備委員会のようなものを作るよう、本会から他学会に呼びかけることとした。

4. 会則改訂について

中澤会長より、標記事項につき以下の通り経過説明があった。

会則改訂については、前回の運営委員会で検討し、その結果を踏まえて福岡委員を中心に総務専門委員会でも更に文案等に検討を加えていただいた。本日の運営委員会に先立ち、予め原案を事務局に送付願ったので、一カ所のみ字句を変更し、手元に資料として配付しておいた。

この経過説明に引き続き、会長より「字句の変更箇所も含め検討し、総会に諮る最終文案を完成させて欲しい」旨、発言があった。種々検討の結果会長提案の通りの文案で本日の総会に諮ることとした。

5. 第6回総会の議題整理等について

中澤会長より、「本日開催の第6回総会において、

『会則改訂』及び『合同欧文誌に対する本会の対応』の2つを議題として諮りたい」旨提案があり、了承された。なお、総会の議長としては荒川委員を、書記には阿部委員を本委員会から推薦することとなった。

6. 選挙管理委員会の設置について

藤原総務専門委員会より、「本年12月には第4期役員選挙を行うことになっており11月初めには選挙管理委員会を発足させる必要がある。それまでに運営委員会を開くことは困難なので、この委員会で選挙管理委員会の設置とその委員を決めて欲しい」旨要請があり、検討の結果、選挙管理委員会の設置とその委員として藤原、福岡、杉浦3委員に委嘱することとなった。

◇電子メールニュースレターへの投稿について

電子メールニュースレターの発行は毎月15日前後に編集発行します。ニュースレターに記事を投稿したい方は毎月10日までに電子メールにより原稿を送付して下さい。宛先は、

JSPSNEWS@geo.titech.ac.jp

です。事務局でレイアウトを多少変更するなど簡易編集はしますが、基本的には投稿原稿をそのままの形で掲載されることになります。

なお、電子メールとしての有効性を守るため、記

事はできるだけ簡潔なものにしていただくようお願いいたします。また、内容によって事務局の判断で掲載不可とさせていただく場合があります。あらかじめご承知おき下さい。また、これまでと同様電子メールニュースレターで流された記事は事務局の判断で学会誌「遊・星・人」に転載することがあります。

(東工大・榎森 啓元)

◇日本惑星科学会入会案内

「日本惑星科学会」は平成4年4月に発足しました。新学会の設立目的は、まず惑星科学それ自体の振興にあります。旧来分野の垣根を取り払い、相互理解や情報交換を積極的に進め、また、異なった手法、異なった対象の研究を集約し総合的な視点にたつて惑星科学を推進することが第一の目的です。また、本格的な惑星探査の時代を迎え、日本の惑星科学界全体として直接、間接に探査計画を支え、さらには将来の探査計画を立案すべく、新学会がその組織化をはかることも重要です。同時に、惑星科学研究の国際的な共同計画に日本の応分の負担と協力が求められている現在、新学会が力量を高め、国際的な窓口としての役割も果たすことになると思われます。更には、惑星科学の成果を社会に還元したり、また、中・高校生など若い人材を惑星科学に勧誘するための広報活動も新学会の重要な責務です。このような日本惑星科学会設立の主旨にご賛同くださり、今後の惑星科学の発展をとともに担う広範な分野の方々の入会をお待ちしています。

入会の方法は下記の通りです。

年会費：

6,000円(但し、学生会員は4,000円)

入会手続：

- (a)入会申込書(本誌巻末に綴込まれています)にご記入の上、事務局にご送付下さい。
- (b)運営委員会において入会が認められますと、事務局より入会受理のお手紙を差し上げます。
- (c)その後、(財)日本学会事務センターより年会費請求書が送付されます。請求書に従って年会費をお振り込み願います。なお、入会受理より年会費請求まで遅延があります(最大2ヶ月程度)が、会員としての権利は入会受理と共に発生します。

事務局

〒152 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 理学部 地学内

TEL：03-3720-9885；FAX：03-3727-4662

(財)日本学会事務センター

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

TEL：03-5814-5801；FAX：03-5814-5820

◇学会紙購読申込み

本誌「遊・星・人」は会員外の方でも1号あたり1,750円(含送料)で購読することができます。購読希望の方は、本誌巻末の「学会誌購入申込カード」に所定の事項をご記入の上、事務局にお申し込み下さい。なお、バックナンバーについては創刊号から購読できますが、発行予定のものについては

同年内発行のものまで(第1号より第4号まで)となっておりますのでご注意下さい。

学会事務局が購読申込書を受け取り次第、請求書(他必要書類)、バックナンバー及び最新刊会誌を送付します。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

◇日本惑星科学会第3期役員名簿

会 長

中澤 清 (東工大・理)

副会長

武田 弘 (千葉工大)

水谷 仁 (宇宙研)

監 事

中野 武宣 (天文台)

松田 准一 (阪大・理)

運営委員・幹事・財務専門委員長

杉浦 直治 (東大・理)

運営委員・幹事・総務専門委員長

藤原 顯 (宇宙研)

運営委員・編集専門委員長

村江 達士 (九大・理)

運営委員・将来計画専門委員長

山本 哲生 (北大・理)

運営委員・対外協力専門委員長

松井 孝典 (東大・理)

運営委員

荒川 政彦 (北大・低温研)

大谷 栄治 (東北大・理)

川口淳一郎 (宇宙研)

加藤 學 (名大・理)

高木 靖彦 (東邦学園短大)

土山 明 (阪大・理)

寺沢 敏夫 (東大・理)

林 正彦 (天文台)

福岡 孝昭 (学習院大・理)

藤井 直之 (名大・理)

向井 正 (神戸大・理)

矢内 桂三 (岩手大・工)

渡部 潤一 (天文台)

運営委員・企画部会長

佐々木 晶 (東大・理)

運営委員・学会連合等部会長

阿部 豊 (東大・理)

◇日本惑星科学会賛助会員名簿

1996年11月22日までに、賛助会員として本学会に御協力下さった団体は下記の通りです。社名等を掲載し、敬意と感謝の意を表します(五十音順)

(株)大林組

カメカインストルメンツ(株)

(有)サンデイズ

竹中工務店

日本電気(株)宇宙開発室

(株)パスコ

(株)日立製作所

(株)本田技術研究所

三菱重工業(株)

三菱プレシジョン(株)

(財)リモートセンシング技術センター